

令和3年度 事業計画及び収支予算書

自 令和2年8月1日

至 令和3年7月31日

公益財団法人 全日本スキー連盟

東京都新宿区霞ヶ丘町4番2号

令和3年度 事業計画

I 事業方針

本連盟は、定款第3条（目的）に示している通り「我が国のスキー界及びスノーボード界を統轄し代表する団体として、普及及び振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与する。」を目的としています。

昨年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により3月以降の大会等については、すべて中止とさせていただきました。従いまして3月開催予定でありました各種目の全日本選手権大会、全日本スキー技術選、スノーボード技術選、ジュニアスキー技術選等がすべて中止となり鍛えてきた各選手たちには、残念な結果となりました。本連盟は一昨年度より、2022年に開催される第24回冬季オリンピック（北京大会）に向けて、前回大会の成果を上回る選手強化を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延により夏季オリンピック東京大会の開催が2021年に延期されました。この自国開催の世界的イベントが延期されたことで日本のスポーツ界はかつてないほどの厳しい状況になっています。新型コロナウイルス感染症の拡大が経済に与えた影響は、大きく本連盟の収入、特にオフィシャルスポンサー協賛金収入等は、今後、先行きが見えない状況の中、緊縮財政にて業務執行する必要が出てまいりました。また、東京オリンピックが終了する連盟にとって、2021年以降の自己財源確保は、目前に迫った大きな課題となっております。

更に、ここ約20年続くスキー人口の減少やスキーマーケットの縮小等により、本連盟の財政状況も厳しい状況になり、本連盟は、この様な状況においても選手強化を第一目的として掲げるべき団体ではありますが、厳しい財政状況を鑑み2年後の冬季オリンピック北京大会、6年後のイタリア・ミラノ大会を見据え中長期の財源を確保することが、必須課題であります。

・会員登録の制度、方法を再考することで会員登録者を増やす。

・新たなマーケティングプランを構築し、新規協賛金や寄附金を募る。

以上の計画を実現するために、さらに、執行部ひとりひとりがこの危機感を共有し、効果的且つ効率的な事業執行となるよう、各本部の事業を更に積極的に本連盟運営に取り組んで参ります。

また、上記計画の実行と同時に、強化方針、強化種目については、『選択と集中』の方針を持って検証を行って参ります。スノースポーツの普及、振興については、3年前より、全日本ジュニアスキー技術選手権大会を開催しジュニア世代のスキー人口拡大を目指しておりますが、今年度からは全日本スキー技術選手権大会（通称『技術選』）に着目し、国内における『技術選』の価値向上と価値利用、アジア地域における『技術選』の普及とこの普及に基づくアジア地域における日本の主導的ポジションの確立を目指します。

また、増加する海外からのスキー旅行者の受入やスキー産業全体の活性化を図る上で、指導者としての『質』の向上、関係各署との情報共有化、課題解決に向けての働きかけをして参ります。この取り組みは、結果として、競技選手の確保・育成につながるものと考えます。

上記とは別に、本連盟が事業執行する上での組織の在り方についてもこれまで以上に積極的に取り組んでいきたいと考えます。まず、昨今、スポーツ団体のコンプライアンスやガバナンスに関する問題が、頻出していることを受け、本年6月にスポーツ庁が『スポーツ団体ガバナンスコード』を策定し、国として『スポーツ団体のコンプライアンス、ガバナンス、インテグリティの確保』に向けて動き出しました。本連盟は公益財団法人として、これ以前より『コンプライアンス、ガバナンス、インテグリティの確保』に努めておりましたが、今後もコンプライアンス、ガバナンス、インテグリティの徹底と強化をより一層図り、公益財団法人日本オリンピック委員会の選手強化テーマである『人間力なくして競技力の向上なし』を踏まえ、選手強化を行って参ります。次に、理事の担当本部とその担務は、適材適所を確保するため、会長、副会長、専務理事、本部長が各理事と面談を行い、本連盟の方針や計画、理事それぞれの得意分野や役割を明確にした上で、その決定を理事会にて行って参ります。

今年度も、上記の計画達成に向け、上部団体、加盟団体、その他関係機関との連携を強化し、各事業を積極的、効率的に執行して参ります。

II 事業内容

1. スキー等に関する調査・研究
スキー傷害調査を全国スキー安全協議会と協力して実施し、その調査結果は「スキー場傷害報告書」として毎年公表されている。
2. スキー等に関する検定会・講習会等の開催
スキー等に関する検定会、講習会、研修会には、当法人が直接開催するもの（直轄事業）と、当法人が各加盟団体に委託して行うものがある。まず当法人が直接開催するものは次のとおりである。

競技本部関係

A 各種検定会

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
SAJ飛型審判員検定会	北海道	札幌	10月	3
SAJ飛型審判員検定会	長野県	白馬	3月	3
SAJアルペンセッターA級検定会	群馬県	尾瀬岩鞍	4月2日 ～ 4月4日	25
アルペン計算委員検定会（競技本部共通）	東京都	オリンピックスクエア	11月	4
SAJアルペンTD検定会	東京都	オリンピックスクエア	10月17日 ～ 10月17日	130
FIS・SAJフリースタイルTD検定会	東京都	NTC	10月23日 ～ 10月25日	3
SAJフリースタイルTD検定会	未定	未定	未定	3
SAJフリースタイル審判員検定会(MO)	富山県	富山市	3月20日 ～ 3月21日	5
FIS/SAJスノーボード審判員検定会	東京都	NTC	11月	5
スノーボードセッター検定会	未定	未定	2月	2

B 各種研修会・講習会

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
SAJジャンプTDセミナー	北海道	札幌	10月	5
SAJジャンプTDセミナー	長野県	白馬	3月	5
SAJ飛型審判員研修会	長野県	白馬	10月	15
SAJ飛型審判員研修会	秋田県	鹿角	2月	15
SAJアルペンセッターA級研修会	群馬県	尾瀬岩鞍	12月11日 ～ 12月13日	25
アルペン計算委員研修会（競技本部共通）	東京都	オリンピックスクエア	11月	100
SAJアルペンTD研修会	東京都	オリンピックスクエア	10月17日 ～ 10月17日	50
FIS・SAJフリースタイルTD研修会	東京都	NTC	10月23日 ～ 10月25日	15
FIS/SAJフリースタイル審判員研修会（MO/AE）	東京都	NTC	11月6日 ～ 11月8日	15
FIS/SAJフリースタイル審判員研修会（HP/SS）	東京都	NTC	11月14日 ～ 11月15日	15
SAJフリースタイル審判員研修会A・B級（MO/AE）	東京都	NTC	11月14日 ～ 11月15日	25
SAJフリースタイル審判員研修会A・B級（MO/AE）	北海道	札幌	11月22日 ～ 11月23日	10
FIS/SAJスノーボード審判員研修会	東京都	NTC	11月	15
スノーボードセッター研修会	未定	未定	2月	4
スノーボード計算委員研修会	東京都	NTC	11月	2
ドーピング防止研修会AL	東京都	未定	8月～10月	50
ドーピング防止研修会CC	東京都	未定	8月～10月	50
ドーピング防止研修会SB	東京都	未定	8月～10月	50
ドーピング防止研修会NC	東京都	未定	8月～10月	20
ドーピング防止研修会JP	北海道	未定	8月～10月	20
ドーピング防止研修会FS	東京都	未定	8月～10月	50
スキー・スノーボード講習会	全国各地		年5回程度	100
医科学情報伝達講習会	全国各地		年5回程度	200

教育本部関係

A 各種検定会

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
スキー指導員検定会（第1会場）	北海道	朝里川温泉スキー場	2月19日 ～ 2月21日	137
スキー指導員検定会（第2会場）	福島県	あだたら高原スキー場	2月19日 ～ 2月21日	143
スキー指導員検定会（第3会場）	長野県	菅平高原スキー場	2月19日 ～ 2月21日	243
スキー指導員検定会（第4会場）	富山県	立山山麓スキー場	2月19日 ～ 2月21日	81
スキー指導員検定会（第5会場）	鳥取県	だいせんホワイトリゾート	2月19日 ～ 2月21日	82
スキーA級検定員検定会（第1会場）	北海道	朝里川温泉スキー場	2月20日 ～ 2月21日	34
スキーA級検定員検定会（第2会場）	福島県	あだたら高原スキー場	2月20日 ～ 2月21日	39
スキーA級検定員検定会（第3会場）	長野県	菅平高原スキー場	2月20日 ～ 2月21日	41
スキーA級検定員検定会（第4会場）	富山県	立山山麓スキー場	2月20日 ～ 2月21日	9
スキーA級検定員検定会（第5会場）	鳥取県	だいせんホワイトリゾート	2月20日 ～ 2月21日	16
スキーパトロール検定会（第1会場）	北海道	ルスツリゾートスキー場	2月26日 ～ 2月28日	26
スキーパトロール検定会（第2会場）	福井県	九頭竜スキー場	2月26日 ～ 2月28日	35
スノーボード指導員検定会（第1会場）	北海道	朝里川温泉スキー場	2月19日 ～ 2月21日	16
スノーボード指導員検定会（第2会場）	長野県	菅平高原スキー場	2月19日 ～ 2月21日	38
クロスカントリースキー指導員・準指導員検定会（第1会場）	北海道	旭川市 富沢クロスカントリーコース	3月27日 ～ 3月28日	8
クロスカントリースキー指導員・準指導員検定会（第2会場）	長野県	野沢温泉村 南原クロスカントリーコース	3月27日 ～ 3月28日	4
クロスカントリースキー検定員検定会（第1会場）	北海道	旭川市 富沢クロスカントリーコース	3月27日 ～ 3月28日	1
クロスカントリースキー検定員検定会（第2会場）	長野県	野沢温泉村 南原クロスカントリーコース	3月27日 ～ 3月28日	2

B 各種研修会

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
スキー中央研修会	北海道	札幌国際スキー場	11月19日 ～ 11月22日	120
スノーボード中央研修会	北海道	札幌国際スキー場	11月19日 ～ 11月22日	18
クロスカントリースキー指導者研修会（第1会場）	北海道	旭川市 富沢クロスカントリーコース	3月27日 ～ 3月28日	45
クロスカントリースキー指導者研修会（第2会場）	長野県	野沢温泉南原クロスカントリーコース	3月27日 ～ 3月28日	24
クロスカントリースキー検定員クリニック（第1会場）	北海道	旭川市 富沢クロスカントリーコース	3月27日 ～ 3月28日	9
クロスカントリースキー検定員クリニック（第2会場）	長野県	野沢温泉南原クロスカントリーコース	3月27日 ～ 3月28日	10

3. スキー等に関する検定会・講習会等をこの法人に所属する加盟団体、所属団体、スキー学校等に委託して開催するもの

競技本部関係

A 検定会

行事・会議・事業 名称	開催地・会場	会期	人数
旗門審判員検定会	加盟団体各地	11月～4月	未定
アルペンB級セッター検定会	加盟団体各地	11月～4月	未定
B・C級飛型審判員検定会	加盟団体各地	8月～4月	未定

B 各種研修会・講習会等

行事・会議・事業 名称	開催地・会場	会期	人数
アルペンセッター研修会	加盟団体各地	11月～4月	未定
フリースタイル審判員研修会	加盟団体各地	11月～4月	未定

教育本部関係

A 検定会

行事・会議・事業 名称	開催地・会場	会期	人数
スキー準指導員検定会	加盟団体各地	10月～4月	1150
スノーボード準指導員検定会	加盟団体各地	10月～4月	135
B級検定員検定会	加盟団体各地	10月～4月	300
C級検定員検定会	加盟団体各地	10月～4月	534
生涯スキーリーダー検定会	加盟団体各地	10月～4月	4
スキーバッジテスト	加盟団体各地	随 時	未定
スノーボードバッジテスト	加盟団体各地	随 時	未定
クロスカントリースキーバッジテスト	加盟団体各地	随 時	未定

B 講習会等

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
スキー指導者研修会		加盟団体各地	10月～5月	16,000
スノーボード指導者研修会		加盟団体各地	10月～5月	1,000
検定員クリニック		加盟団体各地	10月～5月	11,000
スキー技術員研修会講師派遣（北海道）	北海道	札幌国際スキー場	11月27日 ～ 11月29日	140
スキー技術員研修会講師派遣（東北）	山形県	蔵王温泉スキー場	12月4日 ～ 12月6日	111
スキー技術員研修会講師派遣（北関東）	群馬県	鹿沢スノーエリア	11月27日 ～ 11月29日	87
スキー技術員研修会講師派遣（南関東）	長野県	湯の丸スキー場	11月27日 ～ 11月29日	117
スキー技術員研修会講師派遣（甲信越）	長野県	湯の丸スキー場	11月25日 ～ 11月27日	70
スキー技術員研修会講師派遣（東海・北陸）	岐阜県	ウイングヒルズ白鳥スノーリゾート	11月27日 ～ 11月29日	86
スキー技術員研修会講師派遣（近畿）		未定	未定	39
スキー技術員研修会講師派遣（西日本）	広島県	めがひらスキー場	12月12日 ～ 12月13日	40
公認スキー学校主任教師研修会講師派遣（第1会場）	北海道	キロロリゾート	12月5日 ～ 12月6日	66
公認スキー学校主任教師研修会講師派遣（第2会場）	山形県	蔵王温泉スキー場	12月4日 ～ 12月6日	50
公認スキー学校主任教師研修会講師派遣（第3会場）	群馬県	鹿沢スノーエリア	11月27日 ～ 11月29日	23
公認スキー学校主任教師研修会講師派遣（第4会場）	長野県	湯の丸スキー場	11月25日 ～ 11月27日	89
公認スキー学校主任教師研修会講師派遣（第5会場）	岐阜県	ほおのき平スキー場	12月18日 ～ 12月20日	35
公認スキー学校主任教師研修会講師派遣（第6会場）	広島県	女鹿平温泉めがひらスキー場	12月14日 ～ 12月15日	23
スノーボード技術員研修会講師派遣（北海道）	北海道	札幌国際スキー場	11月27日 ～ 11月29日	20
スノーボード技術員研修会講師派遣（東北）	山形県	蔵王温泉スキー場	12月4日 ～ 12月6日	9
スノーボード技術員研修会講師派遣（北関東・南関東）	長野県	湯の丸スキー場	11月27日 ～ 11月29日	15
スノーボード技術員研修会講師派遣（甲信越・東海・北陸）	長野県	湯の丸スキー場	11月25日 ～ 11月27日	19
スノーボード技術員研修会講師派遣（近畿、西日本）	広島県	めがひらスキー場	12月12日 ～ 12月13日	7
スキー大学（第1会場）	北海道	ルスツリゾートスキー場	1月9日 ～ 1月11日	110
スキー大学（第2会場）	長野県	白馬五竜スキー場	1月15日 ～ 1月17日	285
スキー大学（第3会場）	福島県	あだたら高原スキー場	2月5日 ～ 2月7日	135
スキー大学（第4会場）	鳥取県	わかさ氷の山スキー場	1月29日 ～ 1月31日	44
スノーボード大学（トータルスノーボーディングフェスティバル）	長野県	白馬八方尾根スキー場	1月15日 ～ 1月17日	27
全日本スキー技術選ジャッジ候補者研修会①（理論）	東京都	Japan Sport Olympic Square	10月11日	16
全日本スキー技術選ジャッジ候補者研修会②	新潟県	赤倉スキー場	未定	16
全日本スノーボード技術選ジャッジ候補者研修会	長野県	しらかば2 in 1 スキー場	1月29日 ～ 1月31日	10
ジュニアスキー教室講師派遣（第1会場）	未定	未定	未定 ～ 未定	27
ジュニアスキー教室講師派遣（第2会場）	未定	未定	未定 ～ 未定	27
ジュニアスキー教室講師派遣（第3会場）	未定	未定	未定 ～ 未定	27
ジュニアスキー教室講師派遣（第4会場）	未定	未定	未定 ～ 未定	27
ジュニアスキー教室講師派遣（第5会場）	未定	未定	未定 ～ 未定	27
ジュニアスキー教室講師派遣（第6会場）	未定	未定	未定 ～ 未定	27

4. スキー等に関する指導者及び公認資格者の養成及び認定（昨年度認定数）

- (1) 競技スキー功労者（3名）
- (2) 競技技術指導員（5名）
- (3) 競技運営指導員（10名）
- (4) 技術代表（8名）
- (5) A級飛型審判員（3名）
- (6) B・C級飛型審判員（6名）
- (7) フリースタイルA級審判員（3名）
- (8) フリースタイルB級審判員（3名）
- (9) スノーボード審判員（11名）
- (10) スノーボードセッター（2名）
- (11) アルペン旗門審判員（4名）
- (12) 計算員（11名）
- (13) 名誉スキー検定員（33名）
- (14) 功労スキー指導員（141名）
- (15) 功労スキー準指導員（58名）
- (16) ドクターパトロール（5名）
- (17) 功労スキーパトロール（17名）

5. スキー等に関する全日本選手権大会の開催及びその他の競技会の開催

- (1) 全日本スキー選手権大会
- (2) 公認大会

教育本部関係

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
全日本スキー技術選手権大会	未定	未定	未定	393
デモンストレーター選考会	未定	未定	未定	87
シンクロスキー大会	未定	未定	未定	10チーム
全日本ジュニアスキー技術選手権大会	北海道	ルスツリゾート	3月19日 ～ 3月21日	301
全日本スノーボード技術選手権大会	新潟県	上越国際スキー場	2月25日 ～ 2月28日	257
スノーボードデモンストレーター選考会	新潟県	上越国際スキー場	2月25日 ～ 2月28日	58
全日本マスターズスキー技術選手権大会	長野県	白馬岩岳スノーフィールド	未定	300

6. スキー等に関する競技者の育成・強化

- (1) 我が国のスキー競技者が世界で戦うための十分な練習環境と練習量を確保するのに必要な海外遠征や、国内合宿を開催
- (2) 選手強化の為、全日本選手権、国民体育大会等の指定大会の入賞者数に応じて、全国の各ブロックに選手強化ブロック補助金を交付、また国民体育大会開催地の実行委員会に対して国民体育大会負担金を交付

教育本部関係

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
第1回ナショナルデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月17日 ～ 11月19日	44
第1回S A Jデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月17日 ～ 11月20日	22
第2回ナショナルデモンストレーター合宿	長野県	野沢温泉スキー場	4月6日 ～ 4月9日	34
第2回S A Jデモンストレーター合宿	長野県	野沢温泉スキー場	4月6日 ～ 4月9日	30
第1回ナショナルスノーボードデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月17日 ～ 11月19日	8
第1回S A Jスノーボードデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月17日 ～ 11月20日	12
第2回ナショナルスノーボードデモンストレーター合宿	長野県	乗鞍温泉スキー場	3月12日 ～ 3月14日	9
第2回S A Jスノーボードデモンストレーター合宿	長野県	乗鞍温泉スキー場	3月12日 ～ 3月14日	12

7. スキー等に関する国際競技大会等及び世界指導者会議に対する代表者の選定並びに派遣を行なう。

世界選手権、Jr世界選手権、W杯に代表者を選定して派遣を行なう。
また、その他F I S 理事会、各委員会、世界指導者会議に対して代表者を選定し派遣を行なう。
インタースキー(4年に一度開催)、I V S I 総会(4年に一度開催)、F I P S 総会(2年に一度開催)への派遣を行なう。

8. スキー等に関する安全対策及び傷害防止対策の樹立並びにスキーヤー及びスノーボーダーの安全を図ること

教育本部関係

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
スキーパトロール中央研修会	北海道	札幌国際スキー場	11月19日 ～ 11月22日	12
スキーパトロール技術員研修会講師派遣（北海道）	北海道	札幌国際スキー場	11月27日 ～ 11月29日	16
スキーパトロール技術員研修会講師派遣（東北）	山形県	蔵王温泉スキー場	12月4日 ～ 12月6日	9
スキーパトロール技術員研修会 （北関東、南関東、甲信越、東海北陸）	群馬県	鹿沢スノーエリア	11月27日 ～ 11月29日	26
スキーパトロール技術員研修会講師派遣 （近畿・西日本）	未定	未定	未定	4
スキーパトロール研修会（東日本会場）	山形県	蔵王温泉スキー場	3月20日 ～ 3月21日	46
スキーパトロール研修会（西日本会場）	兵庫県	ハチ高原スキー場	2月20日 ～ 2月21日	59
スキーパトロール研修会	加盟団体各地		11月～4月	400

9. スキー等の競技施設及び用具の認定

- (1) 競技施設の認定
- (2) 用具の認定 (OS加入用品)

10. スキー等に関する競技規則及び資格規定の制定

11. スキー等に関する年鑑その他の刊行物の発行

12. 公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構及び一般社団法人日本スポーツフェアネス推進機構に対し、スキー界及びスノーボード界を代表して加盟すること。
継続して加盟

13. 国際スキー連盟(略称FIS)、アジアスキー連盟(ASF)、及び国際スキー教育連盟に対して、日本のスキー界及びスノーボード界を代表して加盟すること。
継続して加盟

14. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

- (1) 理事会
 - 常務理事会 (不定期開催)
 - 理事会 (年に4回程度開催)
- (2) 評議員会
 - 定時評議員会 (10月中旬開催予定)
- (3) 諸会議
 - 総務本部関係会議
 - 競技本部関係会議
 - 教育本部関係会議
- (4) 諸事業
 - SNOW JAPAN 記者発表 (10月下旬開催予定)
 - SNOW EXPO (2020年12月下旬)
 - SNOW AWARD (2021年4月中旬)
 - 行動規範違反防止に関する講習会 (2回実施予定)
 - アジア (中国・韓国) におけるスキー国際交流派遣 (実施予定)

収支予算書

令和2年8月1日から令和3年7月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	[10,000]	[8,000]	[2,000]
②特定資産運用益	[30,000]	[24,000]	[6,000]
③受取会費	[121,961,400]	[129,042,000]	[△7,080,600]
④事業収益	[394,098,550]	[462,827,292]	[△68,728,742]
資格者登録料	(64,189,800)	(64,257,600)	(-67,800)
競技者登録料	(30,130,100)	(33,253,200)	(-3,123,100)
ジャンプ競技者登録料	1,292,600	972,000	320,600
コンバインド競技者登録料	27,600	21,600	6,000
クロスカントリー競技者登録料	4,659,300	5,173,200	△ 513,900
アルペン競技者登録料	13,665,500	16,607,700	△ 2,942,200
フリースタイル競技者登録料	1,805,800	1,803,600	2,200
スノーボード競技者登録料	1,602,900	1,609,200	△ 6,300
スピード競技者登録料	13,800	18,900	△ 5,100
マスターズ競技者登録料	7,062,600	7,047,000	15,600
競技施設登録料	(7,140,000)	(7,080,000)	(60,000)
スキー学校登録料	(10,821,000)	(10,857,000)	(△36,000)
競技本部関係収益	(5,066,410)	27,703,500	(△22,637,090)
競技資格者公認料	410,000	820,000	△ 410,000
競技会公認料	2,550,000	5,820,000	△ 3,270,000
競技施設公認料	382,410	180,000	202,410
ジャンプ強化事業参加料	0	8,352,000	△ 8,352,000
コンバインド強化事業参加料	0	1,770,000	△ 1,770,000
クロスカントリー強化事業参加料	0	2,188,500	△ 2,188,500
フリースタイル強化事業参加料	0	5,590,000	△ 5,590,000
スノーボード強化事業参加料	0	1,000,000	△ 1,000,000
講習検定料	1,724,000	1,983,000	△ 259,000
教育本部関係収益	(102,855,700)	(113,785,600)	(△10,929,900)
指導員公認料	7,831,000	7,826,000	5,000
準指導員公認料	8,520,000	9,342,000	△ 822,000
検定員公認料	4,422,000	3,589,000	833,000
バッジテスト公認料	30,702,300	36,026,200	△ 5,323,900
ジュニアバッジテスト公認料	16,537,400	19,175,400	△ 2,638,000
スキー学校公認料	400,000	450,000	△ 50,000
指導員検定料	14,860,000	14,765,000	95,000
検定員検定料	710,000	10,000	700,000
スキー大学参加料	13,776,000	17,472,000	△ 3,696,000
指導者講習会参加料	276,000	196,000	80,000
パトロール公認料	714,000	604,000	110,000
パトロール検定料	610,000	480,000	130,000
パトロール研修会参加料	464,000	484,000	△ 20,000
デモンストレーター認定会参加料	2,001,000	2,886,000	△ 885,000
SB事業参加料収入	432,000	480,000	△ 48,000
デモンストレーター認定料収益	600,000	0	600,000
その他の事業収益	(173,895,540)	(205,890,392)	(△31,994,852)
印税等収益	3,697,122	4,673,000	△ 975,878
物品収益	4,014,000	4,998,800	△ 984,800
放映権料収益	6,900,000	7,841,000	△ 941,000
肖像使用料収益	2,493,000	0	2,493,000
JSC受託事業収益	147,859,718	150,896,292	△ 3,036,574
その他の事業収益	8,931,700	37,481,300	△ 28,549,600
⑤受取補助金等	[480,801,692]	[492,560,146]	[△11,758,454]
受取FIS補助金	42,000,000	40,650,000	1,350,000
受取JOC補助金	180,000,000	190,000,000	△ 10,000,000
受取JOC選手強化交付金	79,431,000	79,431,000	0
受取ワールドカップ現地補助金	25,140,692	26,726,150	△ 1,585,458
受取国庫補助金	0	1,800,000	△ 1,800,000
受取民間助成金	15,200,000	16,417,996	△ 1,217,996
JSCスポーツ振興くじ助成金	139,030,000	137,535,000	1,495,000
⑥受取負担金	[9,600,000]	[9,600,000]	[0]
⑦受取協賛金	[376,597,100]	[360,720,500]	[15,876,600]
オフィシャルスポンサー協賛金	288,828,000	277,560,000	11,268,000
オフィシャルスポンサー協賛金	76,579,100	78,730,500	△ 2,151,400
大会協賛金	6,260,000	0	6,260,000
広告協賛金	4,930,000	4,430,000	500,000
⑧受取寄付金	[0]	[1,000,000]	[△1,000,000]
団体寄附金	0	1,000,000	△ 1,000,000
⑨雑収益	[84,680]	[200,000]	[△115,320]
預金利息	20,000	20,000	0
雑収益	44,680	130,000	△ 85,320
会員証再発行料収益	20,000	50,000	△ 30,000
経常収益計	1,383,183,422	1,455,981,938	△ 72,798,516

科目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
①事業費	[1, 331, 392, 622]	[1, 456, 852, 819]	[-125, 460, 197]
役員報酬	4, 560, 000	0	4, 560, 000
給料手当	56, 340, 000	59, 240, 000	△ 2, 900, 000
賞与	13, 230, 000	17, 190, 000	△ 3, 960, 000
賞与引当金繰入	5, 228, 379	4, 632, 099	596, 280
退職給付費用	3, 142, 960	2, 430, 135	712, 825
法定福利費	11, 809, 800	10, 231, 269	1, 578, 531
福利厚生費	1, 301, 400	198, 248	1, 103, 152
旅費交通費	509, 515, 597	569, 569, 467	△ 60, 053, 870
通信運搬費	6, 393, 683	6, 728, 260	△ 334, 577
減価償却費	29, 072, 148	16, 599, 688	12, 472, 460
消耗品費	13, 870, 265	14, 136, 043	△ 265, 778
修繕費	100, 000	0	100, 000
印刷製本費	4, 429, 250	2, 233, 882	2, 195, 368
地代家賃	10, 905, 840	11, 000, 000	△ 94, 160
賃借料	89, 589, 067	104, 389, 679	△ 14, 800, 612
保険料	23, 971, 746	26, 695, 000	△ 2, 723, 254
諸謝金	246, 550, 178	255, 697, 024	△ 9, 146, 846
租税公課	28, 468, 400	28, 363, 000	105, 400
委託費	153, 762, 333	144, 290, 510	9, 471, 823
会議費	883, 000	10, 705, 000	△ 9, 822, 000
会場費	9, 187, 000	16, 838, 918	△ 7, 651, 918
支払手数料	18, 943, 804	26, 779, 220	△ 7, 835, 416
システム運用費	12, 585, 452	15, 013, 672	△ 2, 428, 220
支払負担金	3, 000, 000	30, 425, 200	△ 27, 425, 200
支払補助金	21, 500, 000	22, 500, 000	△ 1, 000, 000
製作費	27, 251, 310	48, 807, 196	△ 21, 555, 886
期首販売用品	1, 174, 368	0	1, 174, 368
販売用品購入費	8, 600, 000	8, 834, 000	△ 234, 000
期末販売用品	△ 1, 173, 368	0	△ 1, 173, 368
雑費	17, 200, 010	3, 325, 309	13, 874, 701
②管理費	[47, 054, 390]	[46, 732, 219]	[322, 171]
役員報酬	240, 000	0	240, 000
給料手当	6, 260, 000	6, 360, 000	△ 100, 000
賞与	1, 470, 000	1, 910, 000	△ 440, 000
賞与引当金繰入	580, 931	514, 677	66, 254
退職給付費用	785, 740	607, 533	178, 207
法定福利費	1, 312, 200	1, 132, 918	179, 282
福利厚生費	144, 600	766, 848	△ 622, 248
旅費交通費	10, 605, 000	9, 326, 000	1, 279, 000
通信運搬費	1, 210, 400	1, 215, 960	△ 5, 560
減価償却費	2, 705, 136	2, 865, 928	△ 160, 792
消耗品費	198, 700	257, 600	△ 58, 900
印刷製本費	2, 155, 000	4, 560, 000	△ 2, 405, 000
地代家賃	1, 211, 760	1, 000, 000	211, 760
賃借料	212, 400	198, 000	14, 400
保険料	159, 290	160, 000	△ 710
諸謝金	8, 292, 360	6, 930, 000	1, 362, 360
租税公課	30, 000	50, 000	△ 20, 000
委託費	132, 000	129, 600	2, 400
会議費	740, 000	330, 000	410, 000
会場費	1, 515, 000	970, 000	545, 000
支払手数料	320, 000	218, 670	101, 330
システム運用費	1, 315, 628	2, 220, 678	△ 905, 050
交際慶弔費	294, 600	242, 529	52, 071
加盟費	2, 980, 500	2, 626, 500	354, 000
製作費	2, 116, 600	1, 968, 778	147, 822
雑費	66, 545	170, 000	△ 103, 455
経常費用計	1, 378, 447, 012	1, 503, 585, 038	△ 125, 138, 026
評価損益等調整前当期経常増減額	4, 736, 410	△ 47, 603, 100	52, 339, 510
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4, 736, 410	△ 47, 603, 100	52, 339, 510

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,736,410	△ 47,603,100	52,339,510
法人税、住民税及び事業税	100,000	100,000	0
当期一般正味財産増減額	4,636,410	△ 47,703,100	52,339,510
一般正味財産期首残高	970,089,703	887,089,703	83,000,000
一般正味財産期末残高	974,726,113	839,386,603	135,339,510
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	974,726,113	839,386,603	135,339,510

収支予算書内訳表

令和2年8月1日から令和3年7月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	0	0	10,000	10,000
②特定資産運用益	30,000	0	0	30,000
③受取会費	60,980,700	0	60,980,700	121,961,400
④事業収益	357,369,318	36,729,232	0	394,098,550
資格者登録料	64,189,800			64,189,800
競技者登録料	30,130,100			30,130,100
ジャンプ競技者登録料	1,292,600			1,292,600
コンバインド競技者登録料	27,600			27,600
クロスカントリー競技者登録料	4,659,300			4,659,300
アルペン競技者登録料	13,665,500			13,665,500
フリースタイル競技者登録料	1,805,800			1,805,800
スノーボード競技者登録料	1,602,900			1,602,900
スピード競技者登録料	13,800			13,800
マスターズ競技者登録料	7,062,600			7,062,600
競技施設登録料		7,140,000		7,140,000
スキー学校登録料		10,821,000		10,821,000
競技本部関係収益	2,134,000	2,932,410		5,066,410
競技資格者公認料	410,000			410,000
競技会公認料		2,550,000		2,550,000
競技施設公認料		382,410		382,410
ジャンプ強化事業参加料				
コンバインド強化事業参加料				
クロスカントリー強化事業参加料				
フリースタイル強化事業参加料				
スノーボード強化事業参加料				
講習検定料	1,724,000			1,724,000
教育本部関係収益	102,455,700	400,000		102,855,700
指導員公認料	7,831,000			7,831,000
準指導員公認料	8,520,000			8,520,000
検定員公認料	4,422,000			4,422,000
バッジテスト公認料	30,702,300			30,702,300
ジュニアバッジテスト公認料	16,537,400			16,537,400
スキー学校公認料		400,000		400,000
指導員検定料	14,860,000			14,860,000
検定員検定料	710,000			710,000
スキー大学参加料	13,776,000			13,776,000
指導者講習会参加料	276,000			276,000
バトロール公認料	714,000			714,000
バトロール検定料	610,000			610,000
バトロール研修会参加料	464,000			464,000
デモンストレーター認定会参加料	2,001,000			2,001,000
SB事業参加料収入	432,000			432,000
デモンストレーター認定料収益	600,000			600,000
その他の事業収益	158,459,718	15,435,822		173,895,540
印税等収益		3,697,122		3,697,122
物品収益		4,014,000		4,014,000
放映権料収益	6,900,000			6,900,000
肖像使用料収益		2,493,000		2,493,000
JSC受託事業収益	147,859,718			147,859,718
その他の事業収益	3,700,000	5,231,700		8,931,700
⑤受取補助金等	480,801,692	0	0	480,801,692
受取FIS補助金	42,000,000			42,000,000
受取JOC補助金	180,000,000			180,000,000
受取JOC選手強化交付金	79,431,000			79,431,000
受取ワールドカップ現地補助金	25,140,692			25,140,692
受取国庫補助金	0			0
受取民間助成金	15,200,000			15,200,000
JSCスポーツ振興くじ助成金	139,030,000			139,030,000
⑥受取負担金	0	0	9,600,000	9,600,000
⑦受取協賛金	376,597,100	0	0	376,597,100
オフィシャルスポンサー協賛金	288,828,000			288,828,000
オフィシャルブライザー協賛金	76,579,100			76,579,100
大会協賛金	6,260,000			6,260,000
広告協賛金	4,930,000			4,930,000
⑧受取寄付金	0	0	0	0
団体寄附金				
⑨雑収益	44,680	0	40,000	84,680
預金利息			20,000	20,000
雑収益	44,680			44,680
会員証再発行料収益			20,000	20,000
経常収益計	1,275,823,490	36,729,232	70,630,700	1,383,183,422

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
(2) 経常費用				
①事業費	1,305,705,498	25,687,124		1,331,392,622
役員報酬	4,320,000	240,000		4,560,000
給料手当	50,080,000	6,260,000		56,340,000
賞与	11,760,000	1,470,000		13,230,000
賞与引当金繰入	4,647,448	580,931		5,228,379
退職給付費用	3,142,960			3,142,960
法定福利費	10,497,600	1,312,200		11,809,800
福利厚生費	1,156,800	144,600		1,301,400
旅費交通費	508,743,597	772,000		509,515,597
通信運搬費	5,703,283	690,400		6,393,683
減価償却費	28,264,188	807,960		29,072,148
消耗品費	13,671,565	198,700		13,870,265
修繕費	100,000			100,000
印刷製本費	3,929,250	500,000		4,429,250
地代家賃	9,694,080	1,211,760		10,905,840
賃借料	89,376,667	212,400		89,589,067
保険料	23,069,746	902,000		23,971,746
諸謝金	246,550,178			246,550,178
租税公課	28,468,400			28,468,400
委託費	153,595,333	167,000		153,762,333
会議費	883,000			883,000
会場費	9,187,000			9,187,000
支払手数料	18,643,804	300,000		18,943,804
システム運用費	11,335,824	1,249,628		12,585,452
支払負担金	3,000,000			3,000,000
支払補助金	21,500,000			21,500,000
製作費	27,251,310			27,251,310
期首販売用品		1,174,368		1,174,368
販売用品購入費		8,600,000		8,600,000
期末販売用品		△ 1,173,368		△ 1,173,368
雑費	17,133,465	66,545		17,200,010
②管理費			47,054,390	47,054,390
役員報酬			240,000	240,000
給料手当			6,260,000	6,260,000
賞与			1,470,000	1,470,000
賞与引当金繰入			580,931	580,931
退職給付費用			785,740	785,740
法定福利費			1,312,200	1,312,200
福利厚生費			144,600	144,600
旅費交通費			10,605,000	10,605,000
通信運搬費			1,210,400	1,210,400
減価償却費			2,705,136	2,705,136
消耗品費			198,700	198,700
印刷製本費			2,155,000	2,155,000
地代家賃			1,211,760	1,211,760
賃借料			212,400	212,400
保険料			159,290	159,290
諸謝金			8,292,360	8,292,360
租税公課			30,000	30,000
委託費			132,000	132,000
会議費			740,000	740,000
会場費			1,515,000	1,515,000
支払手数料			320,000	320,000
システム運用費			1,315,628	1,315,628
交際慶弔費			294,600	294,600
加盟費			2,980,500	2,980,500
製作費			2,116,600	2,116,600
雑費			66,545	66,545
経常費用計	1,305,705,498	25,687,124	47,054,390	1,378,447,012
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 29,882,008	11,042,108	23,576,310	4,736,410
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 29,882,008	11,042,108	23,576,310	4,736,410
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 29,882,008	11,042,108	23,576,310	4,736,410
他会計振替額	10,134,268	△ 10,134,268		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 19,747,740	907,840	23,576,310	4,736,410
法人税、住民税及び事業税		100,000		100,000
当期一般正味財産増減額	△ 19,747,740	807,840	23,576,310	4,636,410
一般正味財産期首残高	644,567,763	13,969,530	311,552,410	970,089,703
一般正味財産期末残高	624,820,023	14,777,370	335,128,720	974,726,113
II 指定正味財産増減の部				0
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高	624,820,023	14,777,370	335,128,720	974,726,113

事業 年度	自	令和2年8月1日	法人コード	A023727
	至	令和3年7月31日	法人名	公益財団法人全日本スキー 連盟

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし		
事業		借入先	金額	使途
区分	番号			
			円	
			円	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		あり		
事業		設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
区分	番号			
公	1	システム導入費(公益、収益、管理運営供用)	16,200,000 円	自己資金にて購入
公	1	什器備品(公益、管理運営供用)	6,842,100 円	自己資金にて購入